



名古屋市立大学
経済学研究科准教授

濱口 泰代氏

オープン カレッジ

大学教育改革がときおりメディアで騒がれる。文部科学省は、毎年国公立大学に対して様々な大学教育改革支援プログラムを提供している。

大学では、学生に対してよりよい教育サービスを提供するために、大学満足度調査や授

はまぐち やすよ 実験経済学、大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。1970年生まれ。

業評価を実施している。本稿ではこのような国家レベル、大学レベルでの教育への投資が、学生の学力を向上させるために、どのような視点から検討されるべきか論じたい。

アメリカの経済学者のジョージ・アカロフとレイチェル・アマリカの経済学者のジョ

大学教育とアイデンティティ

・クラントンが、「アイデンティティ経済学」という考え方を提唱している。彼らの考

え方では、学校とはある共通の目的を達成するための組織であり、その学校が掲げる目標に共感する学生は、その学

校への帰属意識を高め、学校向上させる重要な要因なので

学力向上へ帰属意識強化を

ある。

大学生のパフォーマンスを向上させるためには、大学生がどうやって大学に対して帰属意識を育むのかを理解しなければならぬ。高校は勉強をがんばることが大学進学と

いう分かりやすい目標と直結しており、その目標に対して教員も学生も同じ方向を向いて努力することができる。よって高校がもつめる学生の理想と個人の理想像が一致することが多いだろう。

しかし、大学では、わかりやすい1つの同じ目標を全員で共有することは困難である。大学では、小さな社会の枠にとらわれた理想像ではな

く、より自由で普遍的な理想像を教員が示すことが求めら

る国からの学生とも、国家と

政治的には難しい関係にある国からの学生とも、国家と

このように書くのと、とても

抽象的で大学としてどんな施策をすればいいのか分からない

いよつに聞こえるかもしれないが、実は具体的には、お金

で解決できることもある。たしてもいいのではないだろう

か。

か。

